



吉村眞弓美議員

広陵町における

認知症対策について

③社会福祉協議会や町内事業所等と協議を行いながら、研究を重ねる。
④児童、家族個々の支援並びに実施

山村町長 ①認知症初期集中支援チームは今年度県内1市町村で実施予定、認知症地域支援推進委員は今年度2市町村が協議中。本町では、その実績等を検討する。②SOSネットワー
ク登録数は10件で、利用実績はなし。



山村美咲子 議員

学校給食における 食物アレルギー対策について

⑤サポートーの養成講座を、平成25年
度までに20回実施。
⑥昨日、広陵町のホームページにアッ
おり、心のケアについても検討する。

高齢者のための 緊急通報システムについて

問 ①認知症初期集中支援チームの設置運営と認知症地域推進委員の配置について（早期診断、早期対応にむけた支援体制を構築することが目的）

②高齢者等徘徊SOSネットワークの実績・課題について（行方不明になられた時に地域で協力し、いち早く発見しご家族のもとに帰れるためのしくみ）

③認知症カフエなど地域支援事業の任意事業の取り組みについて（交流の場所であり、理解を深める場所）

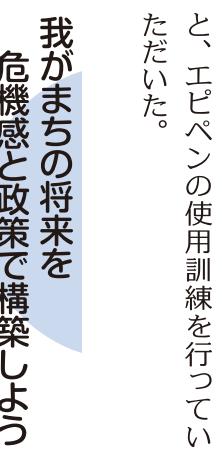
問 緊急通報システム（緊急通報装置による緊急時の通報及び健康相談を行う事業）の利用を携帯電話でも可能にしてください。



広報いわき

④ケアラーラー支援について（要介護のそばでケアをする家族等の支援）
⑤認知サポーターの取り組みについて（認知症に関する正しい知識を持ち、地域で認知症の人や家族に対してできる範囲で手助けをする人）
⑥介護マークの普及について（誤解や偏見をなくすための啓発活動）

問 広報こうりょうの文字を大きくしてください。
理事者 文字の大きさは今の11ポイントが限界。見やすくメリハリがある紙面作りに努める。



と、エピペンの使用訓練を行つてい
ただいた。

問 日本創成会議は2040年までに全国の約半数の自治体で、出産期である10歳から9歳の女性

文科省の有識者会議が本年3月に取りまとめた最終報告では、平成20年に発行された「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイド

「ライン」に基づく対応の徹底が必要不可欠であると、改めて確認されるとともに、今後の改善・充実方策等について具体的に提案されている。広陵町においての調査報告書を踏まえた取り組みについて聞く。

アレルギー児童の保護者には医師の診断書に基づき、対処法を明記して学校に提出してもらっている。その結果を一覧表にして、職員室内に設置し、給食室にも渡し除去食を確認して調理している。万一事態が発生した場合、マニュアルに従い対応することを徹底。5月21日に幼稚・保・小の担当者を集め、国保中の

央病院のアレルギー専門医に講演



①本町においては若年女

山村町長 ①本町においては若年女性が32.7%減少するとの発表で、樂觀はできない状況であると認識をしている。②保育や子育て環境の拡充を図り、女性が社会参画しやすくなるよう支援してまいりたい。③地域での雇用機会を創出することが第一だと考え、「企業立地条例」を制定した。